

海外危機管理 Letter

2010.10.15

Vol.199

HEADLINES

- タイ：UDDがバンコク中心部で反政府デモ・集会実施 衝突なし
- 中国：元共産党幹部ら 言論の自由を求め公開書簡 弾圧批判
- ブラジル：リオ ギャングによる犯罪多発 住民から懸念の声
- メキシコ：太平洋沿岸州で次期町長 射殺される
- 欧州：今後数週間から数ヶ月間のテロ脅威が高まる

今週のTOPICS

タイ：UDDがバンコク中心部で反政府デモ・集会実施 衝突なし

タイのタクシン元首相派団体「反独裁民主戦線(UDD)」、通称「赤シャツ団」は10日、首都バンコクの中心部で反政府抗議行動を実施し、約6,000人(警察推計)のUDDメンバー・支持者が参加した。

抗議行動は、午前中に都内の金融街に近いルンピニ公園から官庁街にある民主記念塔までデモ行進した後、午後は同記念塔周辺で反政府集会を開く形で行われた。警備に出動した警官隊約1,000人は強制排除などには出ず、同記念塔付近の交通が一時遮断されたことを除けば抗議行動は平和裏に進行した。夕方には、集会参加者たちは、6ヶ月前(4月10日)に発生した治安部隊との衝突の際に死亡したUDDメンバーを追悼する儀式を行った後に散会した。

同日のUDDデモ・集会は、9月21日にUDDがバンコク商業区で実施した「軍事クーデター発生4周年」のデモ・集会(最大1万人)に比べると規模が縮小したことは否め

ない。UDDは12日にも、テロ罪などで収監中のUDD幹部・メンバーを激励するために都内のクローンブレイム特別刑務所前に集結するほか、14日にも金融街のサラデーン交差点付近で集会を実施する予定である。

一方、タイ法務省特捜局(DSI)の高官は11日、UDDの武闘派が設営したとみられる北部・チェンマイ県内の秘密軍事キャンプで今月初旬に逮捕されたUDDメンバー11人は、同地を訪れる前にカンボジア国内の同国陸軍基地内でタイ政府要人暗殺計画の実行に向けたテロ訓練を受けていたことが判明したとした。同基地での思想教育では、タイ王制を打倒するための理論的な根拠なども教えられたという。

DSIは、カンボジアでの訓練に、11人を含めたUDDメンバー計39人が参加していた事実を掴んでおり、残り28人の一部の身元を特定してその行方を追っている。

ASIA

中国

元共産党幹部ら 言論の自由を求め公開書簡 弾圧批判

中国の元共産党幹部ら23人が11日、インターネット上の公開書簡で政府による広範囲に及ぶ言論規制を廃止するよう全国人民代表大会常務委員へ求めた。元共産党員は故毛沢東主席の元秘書や国营通信の元重役など。

書簡では、1982年に憲法で言論の自由が保障されて

いることを挙げ、報道主管機関の廃止、党史に関するタブーや腐敗の公開、インターネットの規制解除などを要請。さらに言論弾圧は一般国民だけでなく、温家宝首相でさえも政治体制改革に関する内容を削除される等、検閲の対象になっているとした。また、政府の行為は憲法違反であり、正当性を欠くものと指摘している。

中国

広東省 38人がチクングニヤ熱に感染

広東省衛生局は6日、東莞市で少なくとも38人がチクングニヤ熱に感染したことを明らかにした。

チクングニヤ熱とは、ネッタイシマカ等によって媒介されるウイルス性伝染病。多くの患者は発熱、関節の痛み、頭痛、湿疹などの症状があるものの、容態は安定しているという。

同市では他166人の感染の疑いがあり、現在検査結果待ち。

カンボジア

日本人男性 児童買春罪で禁固7年の実刑

カンボジア・プノンペン裁判所は13日、13歳の少女に買春行為を行った罪で9月に起訴された愛知県出身の日本人男性(41)に対して、禁固7年ならびに罰金40万リエル(約8,000円)を言い渡した。

男は法廷で、売春宿から救出され、リハビリテーションセンターで保護されていたベトナム人少女に対して10ドル(約812円)を渡し、買春行為を6回程行ったことを認めた。また、男は少女が化粧していたので、18歳以上であると思っていたと述べた。拘留後に国外退去処分になる。

カンボジア政府は2003年以降、児童買春の摘発に乗り出しており、これまで外国人20人以上が、カンボジア国内で収監されるか、または自国で裁判を受けるため身柄を送還されている。

学術不正を暴かれ怨恨で襲撃 主犯格に禁固5ヶ月半

中国・北京法廷は10日、学術界の不正・腐敗告発活動で知られる中国人評論家らへの襲撃の罪に問われている主犯格の被告に対し、禁固刑5ヶ月半を言い渡した。共犯の4人についてもそれぞれ3～4ヶ月の禁固刑が言い渡された。

主犯は湖北省にある华中科技大学付属病院の泌尿器科主任教授で、海外でも活動する著名医師。同医師は2005年、自ら考案した下半身不随治療法について、国際的公認を受けておらず、成功率はでっち上げであると被害者の評論家から研究上の不正を指摘された。その結果、中国科学アカデミーの会員になれなかったとし、その怨恨から共犯の4人を10万元(約120万円)相当で雇い、襲撃を命じ、8月29日に犯行に及んだとされる。

さらに4人は、6月24日にも、研究上の学術不正を暴いた経済誌の編集長に対する襲撃を行っている。

北京 売春・麻薬・違法賭博に対する新たな取締り本部を設置

北京市公安局は11日、同市内における売春、麻薬密売、違法賭博などに対する新たな取締り本部を設置した。今回の新本部設置は、同市内の賃貸アパート、美容室、マッサージ店、娯楽施設内で密に行われている売春などの違法行為を一斉摘発する狙いがある。

当局は5月に北京でナイトクラブ4店舗を閉鎖し、500人以上の女性を逮捕。8月には娯楽施設で勤務する全従業員にIDカードを発行し、こうした施設に対する監視を強化しているとみられる。

当局によると、過去半年間における同種の違法行為件数は前年同期比で減少しているとされる。

MIDDLE EAST

イエメン

アルカイダ系組織 自国の解放を目指し 軍を結成

イエメンを拠点とする国際テロ組織アルカイダ系組織「アラビア半島のアルカイダ(AQAP)」の指導者を名乗る男は11日、インターネットのAQAP系サイトで、自国を侵略者から解放するために独自の軍を結成したとする声明文を明らかにした。声明の信ぴょう性は確認されていない。

さらに、声明では、狙撃ならびに爆弾テロの標的とした情報機関ならびに治安機関の高官リストを挙げ、今後、狙撃と爆弾が戦略の軸になるとした。また、米当局と協力することは、パキスタンでアルカイダ系組織やイスラム原理主義組織タリバンに対する米軍による掃討に協力したムシャラフ前大統領と同じように、墓穴を掘ることになるとサーレハ大統領に警告。当面都市では政府軍との衝突を回避すると述べた。

こうした中、フランス政府は13日、イエメンに滞在するフランス人駐在員の帯同家族(妻や子供ら)に対し、治安情勢の悪化を理由に国外退避を勧告した。仏外務省は、イエメンで活動する主要なフランス企業と協調して取られた一時的な予防措置だとしている。

イエメンでは、先週6日、オーストリアのガス・石油企業OMV社現地法人に勤務するフランス人男性が、同社宿舎でイエメン人の警備員に銃で撃たれ、死亡する事件が発生している。

パキスタン

イスラム廟で爆弾テロ 9人死亡 65人負傷

南部カラチで7日夕方、イスラム教神秘主義スーフィズムの霊廟で2件の爆弾事件がほぼ同時に発生し、少なくとも子供2人を含む9人が死亡、65人以上が負傷した。今後死傷者数は増えるものとみられている。霊廟には大勢の信者が夕方夕方の礼拝に集まっていた。

警察は、自爆テロの可能性が高いとみて、捜査を進めている。7月にも東部ラホールにあるイスラム教スーフィズムの霊廟で40人以上が死亡、200人以上が負傷した自爆テロが発生している。事件直後に、イスラム教原理主義組織タリバンが犯行声明を出している。

ラホールでの事件以降、カラチのイスラム教霊廟はテロの脅迫を受けていたとされ、治安上の理由から一時閉鎖されていた。

一部報道では、今回の爆弾テロに対し、イスラム教霊廟での礼拝を認めていないタリバンが犯行声明を出したとの情報もあり、同組織による事件の関与が示唆されている。

イラン

ドイツ人記者2人 取材中に拘束か 音信不通に

イラン司法当局は11日、2006年9月に姦通罪で石打ち刑による死刑判決が下されたイラン人女性の息子に接触した疑いで偽ジャーナリストの外国人2人を10日に逮捕したことを明らかにした。イラン国营通信社が伝えた。

外国人2人は観光ビザで入国し、ジャーナリストの身分証明を示す書類を所持していなかったため、身柄を拘束したと伝えた。

2人の取材を手配し、電話で当日の取材を通訳していた英ロンドン在住のイラン人女性活動家によると、2人はドイツの週刊紙記者と報道写真家で、石打ち刑を言い渡された女性の息子をホテルの一室で取材していた。

イラン人活動家は、取材中に突然2人の叫び声が電話口から聞こえてきた直後、電話が通じなくなったことから、当局に連れ去られた可能性が高いと語った。また事件後に、息子と女性の弁護士の携帯電話に連絡を入れたが、応答がなく、2人も身柄を拘束された恐れがあると語った。

ドイツのジャーナリスト協会は2人のドイツ人ジャーナリストが10日に不当に逮捕されたとして、イラン当局に2人の速やかな釈放を要求した。

ドイツ外務省は今回の事件について確認しており、真相究明に当たっていると発言した。

イラク

バグダッド 市場で爆弾テロ 5人死亡 20人負傷

一部報道が7日に伝えたところによると、首都バグダッド南方50キロのイस्कンダリアにある市場で7日午後、爆弾が5分間隔で連続して爆発し、少なくとも警察官1人を含む5人が死亡、20人が負傷した。

死亡した警察官は市場の入口で爆弾探知機による爆弾物の捜査を行っていたが、同日、爆弾物は探知されずに市場内へ持ち込まれたとみられている。

犯行グループや犯行の動機など、事件の詳細は明らかになっていない。

コロンビア

宝くじ当選者のビジネスマン 誘拐されるも無事救出

5万ドル(約400万円)の宝くじに当選したコロンビア人のビジネスマンが武装集団に誘拐された事件で、コロンビア当局はベネズエラの国境付近の町ピラデル・ロサリオで13日、同男性を無事救出したことを明らかにした。

男性は今月6日にベネズエラ領内で誘拐され、同町に連れ去られたと見られる。当局は犯人の3人組の男を誘拐容疑で逮捕、犯行に使用された武器類を押収した。3人の内2人は以前、脅迫罪で服役した犯歴を持つ。

EUROPE

英国

北アイルランド 銃器・爆発物所持で4人逮捕 IRAか

北アイルランド警察は中部の都市クックスタウンで11日深夜、車両から拳銃や軍用爆発物を発見、男4人を逮捕した。

4人が所持していた爆発物は、カトリック系過激派組織「アイルランド共和軍(IRA)」が治安機関に対する攻撃に使用してきた爆破物と同じであることから、当局は4人とIRAの関連を示唆している。

欧州

今後数週間から数ヶ月間のテロ脅威が高まる

欧州テロ対策当局は11日、今後数週間から数ヶ月にかけて、欧州大陸でテロ攻撃が発生する可能性について各国治安当局が懸念を深めていることを明らかにした。

新たな懸念は、現在アフガニスタンで米軍に拘束されているアフガン系ドイツ人の供述内容によるもの。欧州諸国の中でもドイツが最もテロリスクの高い国の一つであり、ドイツ当局は、2009年の総選挙時よりもリスクが高まっているとしている。

一方、欧州及びドイツ情報機関は、昨年2009年にハンブルクを離れパキスタン北西辺境州でジハード組織のテロ訓練を受けていた3人のメンバーが、最近ドイツに帰国していることを明らかにした。当局は、3人について具体的なテロ計画に関わっている見解は示していないが、国際テロ組織アルカイダの世界的なジハード思想に参画しているとみられる。

AMERICA

米国

ヒューストン 学校14校に不審な白い粉入りの封筒

テキサス州ヒューストンの小中高校14校に8日午後、不審な白い粉の入った封筒が相次いで送られる事件が発生。

当局のその後の調べで、白い粉は無害であったことが判明。一部報道によると、コーンスターチであったとの情報もある。

最初の2校で封筒が発見されたことを受け、市内の他校298校に対し、警告は発せられたという。いずれの封筒も中身の容量は1グラム程度とされる。当局は差出人の割り出しを急いでいる。

カリフォルニア 小学校で男が銃を乱射 児童2人負傷

カリフォルニア州サンディエゴ近郊カールスバッドの小学校に8日、昼食時に男(41)が銃を乱射し、6歳と7歳の女子児童が腕に軽傷を負った。

男は学校近くの公園に車で乗り付け、校内に乱入。校舎外にいた児童らに向け、意味不明なことを叫びながら銃を乱射したという。男はその後、現場から逃走。しかし、近くの工事現場の作業員がトラックで男に追突し、逃走を阻止した。男はその場で、殺人未遂と銃器所持の容疑で逮捕された。

銃弾を受けた女子児童らと男は面識がなく、犯行動機は不明。

メキシコ

行方不明の米国人を捜査中の警察官 遺体で発見

米テキサス州ザパタ郡警察は12日、同市と境界にあるメキシコ北東部タマウリパス州のファルコン湖で9月30日、ジェットスキーに乗っていた米国人男性観光客がボートに乗った何者かに銃撃され、その後行方不明になっている事件で、捜査に当たっていたタマウリパス警察主任捜査官が殺害され、切断された首がスーツケースに入れられてメキシコ軍に同日朝、送られたことを明らかにした。タマウリパス州検察局は同日午後、捜査官の殺害を確認したことを明らかにした。

同州警察は、殺害された捜査官は麻薬密売組織から脅迫されていた様子ではなかったとしており、犯行の動機が米国人男性の銃撃事件の捜査に関連したものなのか、現段階では明らかになっていない。また、銃撃後行方不明になっている米国人男性について、検察当局筋によると、ファルコン湖を犯罪拠点とするメキシコ人兄弟が事件に関与したとする情報がある。しかし、検察当局は犯行グループの特定はできていないとし、伝えられている情報を否定した。

また同地域は、麻薬組織「ロス・セタス」の支配下に置かれている場所でもある。現在、テキサス州とタマウリパス州警察がそれぞれ独自に捜査を進めているが、今のところ、行方不明になっている米国人男性は発見されていない。

太平洋沿岸州で次期町長 射殺される

太平洋沿岸州オアハカ州の町Martires de Tacubayaで8日、次期町長(47)が車で自宅へ戻る途中に、何者かに頭部と胸部を銃で撃たれ、死亡した。来年1月に町長に就任する予定だった。殺害の動機は、現段階では不明。

同国ではここ最近、市町長ら自治体の首長が殺害される事件が続発しており、本件は11人目の犠牲者にあたる。また6日には、カルデロン大統領率いる国民行動党(PAN)議員で同州選出の下院選候補者が、覆面をした武装集団に誘拐される事件が発生している。

一方、同国北西部シナロア州の州都クリアカン郊外の高速道路上で11日、巡回中の警察車両4台が同州を拠点とする麻薬密売組織「シナロアカルテル」の狙撃グループに車両から銃撃され、警察官8人が死亡、1人が負傷した。狙撃犯らはそのまま車両3～4台で逃走。現場は、クリアカンから80キロ離れた都市ナボラトの高速道路。

ブラジル

リオ ギャングによる犯罪多発 住民から懸念の声

リオデジャネイロではここ最近、麻薬組織のギャングらによる犯罪が横行し、住民から懸念の声が高まっている。

ギャングらが道路を封鎖し、車両を停車させ、運転手から金品を強奪。さらには警察官らと衝突した際には、運転手を人質に逃走劇を繰り広げるなど、犯行の手荒さが目立つ。

先週1週間でこうした事件は10件発生しており、警察の警備能力に疑問がもたれている。警察当局は、治安対策を強化する為、警察官の動員態勢を変える等、対応に追われている。

AFRICA

ナイジェリア

警察署がイスラム過激派に襲撃され炎上 3人負傷

北東部ボルノ州マイドゥグリで12日夜、警察署が武装集団に襲撃され、炎上した。少なくとも警察官2人ほか女性1人が負傷した。

武装集団が警察署に侵入し、警察官らと銃撃戦となった後、署内目がけて火炎瓶を投げ火災が発生した。犯行声明は出ていない。警察当局は、地元のイスラム過激派組織「ボコ・ハラム(BH)」の関与を示唆している。

9日に、BHの過激派志向を厳しく批判しているイスラム教指導者ほか、警察官がバイクに乗った何者かに射殺される事件が相次いで発生した。9月にはBHとされる武装集団がバウチ州にある刑務所を襲撃し、受刑者700人以上を脱獄させている。うち100人近くがBHメンバーとみられている。昨年7月にも、BHが警察署を襲撃し、警察隊と激しい交戦となり、数百人が死亡する騒乱となった。

また、近年、BHが北アフリカを拠点とする国際アルカイダ系組織と連携する方向へ進んでいるとする情報があり、当局は来年1月の大統領選を控える中BHの動きを警戒している。

スーダン

国連ダルフール派遣団外国人職員 誘拐される

西部ダルフール地方に駐留する国連・アフリカ連合ダルフール合同ミッション(UNAMID)は7日夜、北ダルフール州の州都エル・ファーシルで同日、同部隊の文民職員が武装集団に誘拐されたことを明らかにした。

武装集団は部隊の宿舎に侵入し、文民職員2人を縛り上げ、残る2人をUN公用車で連れ去った。連行中に1人は脱出し、1人がいまだ拘束されている。誘拐された職員は外国籍とされるが、国籍は明らかにされていない。

事件の数時間前に、国連安全保障理事会15ヶ国の代表団が、来年1月の南部の分離独立の是非を問う住民選挙の進展状況を視察するため、現地入りした。誘拐事件は、視察とは関連がないとみられている。

ダルフールでは2009年3月以降、UNAMID兵士や民間人道支援団体職員を狙った金銭目的の誘拐事件が多発しており、これまで少なくとも22人が誘拐されている。

今週のコメント：奇跡の生還

8月5日、チリ北部コピアポ郊外で起きたサン・ホセ銅鉱山落盤事故で地下700メートルに閉じ込められた33人の作業員の救出劇は、日本時間の14日午前10時前、最後の一人となったチームリーダーのレイス・ウルスアさんの生還をもって69日ぶりに終了した。

落盤事故当時、33人の生存は絶望視されていたが、事故から17日が経過した22日に入って、地下の探索を行っていた救助隊のドリルが地下700メートル近くの避難所付近で、かすかな物音を感知した。ドリルを避難所に通したところ、ドリルの先に「全員無事」とのメモが付いて戻ってきた。

落盤は地下400メートル付近で発生したが、全員が地下700メートルの避難所に逃れ、そこに備蓄されていた数日分の食料や牛乳を、チームリーダーとなったレイス・ウルスアさんの指揮の下、48時間毎に一人スプーン2杯分のツナ、ミルク一口、ビスケット1枚で発見されるまでの17日間をしのいできた。

今回の「奇跡の生還」は正に危機管理のお手本となる事例である。当初から危険視されていた同鉱山の落盤事故が未然に防げなかったことは問題であるが、事件後の政府・鉱山会社の対応は極めて迅速で人命第一に、ピネラ大統領が先頭に立ち、ゴルボネラ鉱業相の指揮の下、世界の英知を集めて救出作戦が展開された。

生存が確認された翌日の23日にはドリルの穴を使って水・食料・医薬品などが供給され、地下との電話連絡、テレビ会議、週一回の家族とのテレビ電話などが矢継ぎ早に行なわれた。海外からはNASAが狭い空間で長期間生活する上でのノウハウを提供。日本の宇宙航空研究開発機構(JAXA)からは少量で十分なカロリーが摂取できる宇宙食や、抗菌性が高

く、においを吸収する特殊素材の下着などが提供された。

しかし、なんといっても地下700メートルの高温多湿の狭い空間で33人が一糸乱れず69日間耐え切ったのは、前述した優れたチームリーダーの存在とムードメーカーとしていつも笑いを絶やさなかったマリオ・セブルベタ氏らの存在が大きいようだ。

チリ政府は救出に当たって、心理学者、医療関係者、NASAやJAXAなどの専門家集団の助言の下、万全の体制で臨み、救出開始は当初の予定のクリスマスから2ヶ月以上も早めた。その間、地下では作業員が体力維持のためゴムバンドを使って筋肉トレーニングを行ない、救出後のマスキ対応などの訓練がなされたという。

この救出劇は全世界にテレビ中継され、33人は英雄として世界中の注目の的である。すでにスペイン政府からはスペイン・リーグ観戦の招待状が来ている。閉ざされた69日間よりも、救出後のこれからの生活で心身ともに健康で過ごせるか、メンタルケアが極めて重要である。すでに一部家族から鉱山会社及び政府に対して損害賠償の訴えがなされているが、経済面でのサポートが十分なされるかも生還者の後遺症を少なくする上で重要とされる。

危機管理担当者は、今回の「奇跡の生還」を事件対応の事例として自社の安全対策マニュアルに照らし合せて、シミュレーション・トレーニングを行なってみることをお勧めする。

また、現場から届く「危険だ」との声には謙虚に耳を傾け、必要な安全対策をとり、事故を未然に防ぐことがより重要でより効率的であることを再確認されたい。

“曲突移薪無恩沢、焦頭爛額為上客耶”

日本外務省：10月15日発出渡航情報(最新情報7日分)

危険情報：スリランカ、タイ、ベネズエラ、アフガニスタン

スポット情報：エクアドル(キト市における非常事態宣言発令に伴う注意喚起)、

ボリビア(ラパス県における道路封鎖等に関する注意喚起)、**フィリピン**(バラガイ選挙の実施に伴う注意喚起)、**イエメン**(アデン市における爆発事件等の発生に伴う注意喚起)、**ギニア**(大統領選挙の実施に伴う注意喚起(その4))、**メキシコ**(ヌエボ・レオン州モンテレイ市周辺における治安悪化に関する注意喚起)、**ミャンマー**(総選挙の実施に伴う注意喚起)、**レバノン**(特別法廷を巡る治安情勢悪化の可能性(注意喚起))、**タイ**(反独裁民主戦線(UDD)によるデモ・集会実施に関する注意喚起)、**パキスタン**(誘拐・テロ事件の脅威に対する注意喚起)、**タイ**(非常事態宣言の延長について)、**ナイジェリア**(武装集団によるボニー島近くの水域での外国人誘拐の発生に伴う注意喚起)

広域情報：ソマリア沖・アデン湾とその周辺海域(ケニア沖を含む。)における航行船舶及び乗船者等に対する海賊行為に関する注意喚起

米国国務省、英・豪・加国外務省：10月15日発出渡航情報(7日分)

キルギス、ジンバブエ：「渡航の是非を検討」(オーストラリア) **キルギス：**「渡航の是非を検討」及び地域により「渡航の延期をお勧め」(カナダ) **レバノン、アフガニスタン、インド、タイ、スーダン、パキスタン：**地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(英国) **ウガンダ、カメルーン：**地域により「渡航の延期をお勧め」(英国) **ウズベキスタン、アンゴラ、バングラデシュ、キルギス、トルコ：**地域により「渡航の是非を検討」(英国) **インドネシア、タイ：**地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(カナダ) **メキシコ：**地域により「渡航の是非を検討」(カナダ) **コロンビア：**地域により「渡航の是非を検討」及び「渡航の延期をお勧め」(オーストラリア) **レバノン：**「渡航の延期をお勧め」(米国) **メキシコ：** Ciudad Juárezへの「渡航の是非を検討」(英国)

【外務省発出渡航情報】

「渡航情報」は、渡航、滞在にあたって特に注意が必要な場合に発出される情報で治安情勢や安全対策の目安を示す「危険情報」、限定された期間、場所、事項について速報的に発出される「スポット情報」、複数の国や地域にまたがる範囲に発出される「広域情報」があります。各情報の詳細は、

・外務省海外安全ホームページ：

<http://www.pubanzen.mofa.go.jp/>

(各国機関リンク)

・米国国務省：

http://travel.state.gov/travel/cis_pa_tw/tw/tw/1764.html

・英国外務省：

<http://www.fco.gov.uk/>

本情報配信についてのご意見、ご質問、配信先の変更、配信停止のご希望がございましたら右記までお問い合わせください。

特定地域の治安状況や感染症に関する情報をお知りになりたい方には、別途調査のうえ情報提供をいたします。

なお本Letterは複製又はご登録企業様以外の第三者に再配信することは差し控えていただくようお願い致します。

発行・編集

(株)損保ジャパン・リスクマネジメント
リスクコンサルティング事業本部
コンサルティング部企業第1グループ
〒160-0023
東京都新宿区西新宿1-24-1
エステック情報ビル27F
URL:<http://www.sjrm.co.jp>
Tel: 03-3349-5984

情報提供

・(株)オオコシセキュリティコンサルティング

その他情報ソース

・各国外務省(日本、米国、英国)
・WHO、米疾病対策センター(CDC)、
海外勤務健康管理センター
・(社)日本在外企業協会、その他サイト